

項目	主な推進担当課	26年度		27年度	フォローアップ対象項目	理由等
		上半期	年度末	上半期		
地域協働の推進	1 市民活動支援センターによる市民活動支援の充実	市民協働・男女参画推進課	A	A	A	着実に取組を進め、成果指標にあるセンター来場者数、相談件数、登録団体数が増加している。
	2 庁内等における協働推進体制の充実	市民協働・男女参画推進課	A	B	A	庁内研修課等を開催し、職員等の意識改革を進めている。
	3 市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業提案制度の実施・検証	市民協働・男女参画推進課	A	A	A	市民活動支援公募事業について、順調に応募件数が伸びている。
	4 地区まちづくりの取組に対する支援	都市計画課	A	A	A	成果指標にあるまちづくりフォーラムの開催及びまちづくりアドバイザーの予算化が出来ている。
	5 協働事業の推進(クリーンメイトとの協働の促進)	資源循環課	A	A	A	○ 継続して取り組み、市との連携を更に深めるとともにクリーンメイトの若返りを図る。
	6 協働事業の推進(コミュニティ・スクールの推進)	指導課	A	S	A	成果指標を大きく上回る校数の指定が出来、指定校において様々な取組を実施している。
	7 協働事業の推進(スポーツボランティアの育成)	文化スポーツ課	A	A	A	○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、更に取組を進めていく。
	8 協働事業の推進(安全安心まちづくりの推進)	防災危機管理課	A	A	A	○ 引き続き自主防災組織の結成及び応援協定の見直しを行い、地域防災・地域防犯関係組織の強化・改善を図る。
	9 協働事業の推進(学校支援ボランティアの推進)	地域学習支援課	A	B	A	学校支援コーディネーターのスキルアップや情報共有を図ることが出来ている。今後は適正な成果指標の設定について検証していく。
	10 アダプト制度の推進	道路課	A	S	A	○ より一層ボランティア活動を推進し、制度を市民に浸透させていくため、PR活動を継続する。
	11 アダプト制度の推進	水と緑と公園課	A	A	A	○ アダプト制度実施要項(案)を作成した。今後はアダプト制度を試行し、公園の活性化及び安全の確保を図る。
	12 地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課	A	B	B	○ 学園西町地区以外の地域においても、地域連絡会実施に向け、連携を模索していく。
	13 自治会等に対する支援のあり方の検討	市民協働・男女参画推進課	A	B	A	○ 加入率減少に歯止めをかけるとともに、自治会組織の枠を超えたつながりを構築していく。
	14 市内の大学との連携のあり方の研究	市民協働・男女参画推進課	A	A	A	○ 大学連携協議会を通じ、連携強化を図るとともに、大学の持つ専門性や学生のパワーを活用していく。
	15 消防団協力事業所表示制度の導入	防災危機管理課	A	A	A	○ 引き続き協力事務所を認定し、制度周知を進めるとともに地域防災力の向上を図る。
情報の共有と双方向のコミュニケーション	16 分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課	A	A	A	○ 市民にとってわかりやすい行政資料の公表を多角的に推進していく。
	17 新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課	A	A	A	○ 積極的にプレスリリースを行い、効果的かつ効果的な広報を実施する。
	18 ホームページ機能の充実	秘書広報課	A	A	A	○ 広報チャンネルの多角化により、ホームページ機能の充実を図る。
	19 市長への手紙、市民からの苦情・意見のデータベース化	市民相談課	A	A	A	市民から寄せられた意見・要望・質問を整理し、定期的に庁内グループウェアに掲示することで情報を共有出来ている。
	20 なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進	秘書広報課	A	A	A	○ 一層のPRに努め、市職員と市民及び団体等との交流機会を拡大を図る。
PDCAサイクルの構築	21 組織目標の管理体制の推進	政策課	A	B	A	○ 組織目標を設定し、職員の意識向上及び市民理解を進め、継続的に進捗管理を実施していく。
	22 職員の目標管理制度の推進	職員課	A	A	A	○ 組織目標に沿った目標を設定し、職員の意識向上及び組織目標の達成を図る。
	23 行政評価の実施	政策課	A	A	A	○ 継続して事務事業評価・施策評価を実施し、「小平市の行政評価」としてまとめる。
	24 市民へのアンケート調査の実施	市民相談課	A	A	A	○ 第19回小平市政に関する世論調査に向け、継続的に取組を進める。
	25 監査事務の充実	監査事務局	A	A	A	○ システム情報を有効に活用し、適正かつ効果的に監査を実施出来ている。
	26 事業仕分けの実施	行政経営課	A	B	A	○ 市としての対応や、効果の検証方法等のマンネリ化を防ぎ、効果的に事業の見直しを行うため、事業仕分けのあり方を検討する。
	27 スクラップアンドビルドの徹底	財政課	A	A	A	○ 歳入確保と歳出削減による財政効果を引き出すため、スクラップアンドビルドに徹底を図る。
財政基盤の強化	28 中期的な財政見通しの策定	財政課	A	A	A	○ 市民サービスを安定的に供給するため、計画的な財政運営を行う。
	29 財務諸表を用いた財政分析の実施	財政課	A	A	A	○ 新公会計制度の導入や固定資産台帳の整備に向け、継続して取組を進める。
	30 財政指標の改善	財政課	A	A	A	○ 継続して財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。

項目	主な推進担当課	26年度		27年度	フォローアップ対象項目	理由等	
		上半期	年度末	上半期			
財政基盤の強化	31 市内産業の育成	産業振興課	A	A	A	○	引き続き多様な機関との連携による産業育成を図るとともに、創業支援についても継続的に取組を進める。
	32 市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課	B	A	A	○	継続的に取組を進め、収納率の向上を図る。
	33 介護保険料の収納率向上対策の実施	高齢者支援課	A	B	A	○	継続的に取組を進め、収納率の向上を図る。
	34 受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	財政課	A	A	A	○	新基準による減免制度導入に向けた実施準備を進める。
	35 広告収入の確保	財政課	A	A	A		新たな広告収入媒体や既存広告収入媒体を活用し、積極的に取組を進めることで、成果指標をクリアしている。
	36 財産の有効活用の促進	財産管理課	A	A	A		順調に売払いを進め、自主財源の確保が出来ている。
	37 財産の有効活用の促進	道路課	B	A	A		予定どおり普通財産の引き継ぎを行い、自主財源の確保及び行政財産管理の合理化を進めている。
	38 財産の有効活用の促進	水と緑と公園課	A	A	A		予定どおり水隣接地権者との交渉を進めている。
	39 スクラップアンドビルドの徹底【No.27の再掲】	財政課	A	A	A	○	歳入確保と歳出削減による財政効果を引き出すため、スクラップアンドビルドに徹底を図る。
	40 補助金の見直し	財政課	A	A	B	○	検討委員会による「一部見直し」とされた項目について、引き続き対応する。
	41 予算編成方式の見直し	財政課	A	A	A		予算編成過程の公表方法や、事務事業評価の結果を予算に反映させる仕組み、インセンティブを付与する仕組みについて検討を行った。
	42 小平市土地開発公社の経営改善	財産管理課	A	A	A		長期保有土地の解消を着実に進めている。
	43 小平市文化振興財団の経営改善	文化スポーツ課	A	B	A	○	インターネット予約の導入など、利便性の向上が図られている。今後も継続して財団の効果的かつ効率的な経営の実現を図る。
	44 小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	生活支援課	A	B	A	○	継続して会員の増強及び自主財源の強化を図り、経営改善を進める。
	45 小平市シルバー人材センターの経営改善の要請	高齢者支援課	A	B	B	○	継続して取組を進め、会員増強及び事業実績の拡大を図るとともに、補助金のあり方を検討していく。
執行体制の再構築	46 給与等の適正化	職員課	A	A	A	○	国、東京都及び他市の動向を踏まえ、給与等の適正化に努めていく。
	47 人事考課制度等の実施	職員課	A	A	A	○	勤務評定及び勤務評定に係る必要な研修を実施し、人材育成及び市民サービスの向上等を図る。
	48 研修・人材育成策の充実	職員課	A	A	A	○	人材育成基本方針に基づき、時代に適合した研修を実施していく。
	49 民間経験者の採用	職員課	A	A	A		職員の定数及び配置計画等の動向を踏まえ、民間企業等の経験者を採用している。
	50 定員の適正管理	行政経営課	A	A	A	○	新たな行政需要の発生に対し、アウトソーシングも検討しながら、定員の適正管理を行う。
	51 庁内分権化の推進	行政経営課	A	A	A	○	施策の推進に必要な組織体制を整え、庁内分権を推進し、権限と責任の分担を見直すとともに業務、人員を適切に配置していく。
	52 公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	行政経営課	A	A	A	○	予定どおりデータ集及び公共施設白書を作成し、基本方針を策定した。今後も引き続き、公共施設マネジメントを進めていく。
	53 公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	施設整備課	A	A	A	○	継続して公共施設の維持管理及びエネルギー使用の適正化を図る。
	54 地域センターのあり方の検討	市民協働・男女参画推進課	A	A	A		PR活動に積極的に取り組み、成果指標である利用者数を順調に伸ばしている。今後は利用者以外の成果指標の設定を検証する。
	55 公民館のあり方の検討	公民館	A	A	A		公民館事業企画委員会を設置し、公民館の機能向上及び利用者へのサービス向上を図っている。今後は利用者以外の成果指標の設定を検証する。
	56 外部委託の推進	行政経営課	A	A	A	○	定員の適正化と併せて取組を進め、行政サービスの質の向上及び経費の削減を図る。
	57 指定管理者制度の推進	行政経営課	S	S	A	○	総合体育館への導入や、標準的手続の改定など、公共施設のサービス向上を図っている。今後も新たな施設への導入に向け、調整を進める。
	58 契約制度の見直し	契約検査課	A	A	A		定期的な入札監視委員会の開催により、契約手続きの適正化を図るとともに、総合評価方式の導入により、品質の確保にも努めている。
	59 電子市役所の推進	情報政策課	A	A	A		関係部署と協議し、新規事業の電子申請の導入を図っている。利用件数についても毎年度伸びている。
	60 公金支払い手続きの電子化等の推進	会計課	A	A	A		予定どおり公金支払い手続きの電子化を進め、安定した運用を行っている。
	61 内部情報システムや住民情報システムの再構築	情報政策課	A	A	A		各種システムの構築・再構築を進め、安定的に稼働している。
	62 広域連携の推進	政策課	A	A	A	○	成果指標にある国分寺市との連携実施数を達成した。今後も国分寺市との連携を強めるとともに、近隣自治体との更なる連携を模索していく。
	S	1	3	0	41		
	A	59	49	59			
	B	2	10	3			
	計	62	62	62			